

# 令和4年度 小千谷市の財務書類

- ・ 一般会計等
  - 一般会計等貸借対照表
  - 一般会計等行政コスト計算書
  - 一般会計等純資産変動計算書
  - 一般会計等資金収支計算書
- ・ 全体会計
  - 全体会計貸借対照表
  - 全体会計行政コスト計算書
  - 全体会計純資産変動計算書
  - 全体会計資金収支計算書
- ・ 連結会計
  - 連結会計貸借対照表
  - 連結会計行政コスト計算書
  - 連結会計純資産変動計算書
  - 連結会計資金収支計算書

令和6年3月  
小千谷市企画政策課

## 目次

<b>I</b>	<b>はじめに</b>	1
<b>II</b>	<b>一般会計等</b>	4
1	一般会計等貸借対照表	4
2	一般会計等行政コスト計算書	5
3	一般会計等純資産変動計算書	6
4	一般会計等資金収支計算書	7
5	一般会計等財務書類の注記	8
6	一般会計等財務書類の分析	11
<b>III</b>	<b>全体会計</b>	15
1	全体会計貸借対照表	15
2	全体会計行政コスト計算書	16
3	全体会計純資産変動計算書	17
4	全体会計資金収支計算書	18
5	全体会計財務書類の注記	19
<b>IV</b>	<b>連結会計</b>	21
1	連結会計貸借対照表	21
2	連結会計行政コスト計算書	22
3	連結会計純資産変動計算書	23
4	連結会計資金収支計算書	24
5	連結会計財務書類の注記	25

## I. はじめに

小千谷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表及び連結会計財務書類 4 表を作成し公表を行ってきました。

しかし、国が示す財務書類の作成方法は複数あり、異なった方式を採用している自治体間での比較が困難なことなどから、国は、全ての地方公共団体に対し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類等の作成を要請しました。

これを受けて、当市においても平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

### ■地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、この現金主義会計では現金支出を伴わないコストやストック情報の把握ができません。

そこで、複式簿記による発生主義会計を採用することにより、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の見えにくいコスト情報を補完し、フルコストを把握することが可能となります。

## 1. 財務書類 4 表の概要

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における小千谷市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにするものです。

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中における小千谷市の純粋コストの報告であり、一会計期間に発生した費用（ただし、再評価等の直接純資産の増減として認識するものは除く。）とそれに対する直接受益者からの収入を計上し、その収支差額を行政活動の純粋な結果として明らかにするものです。

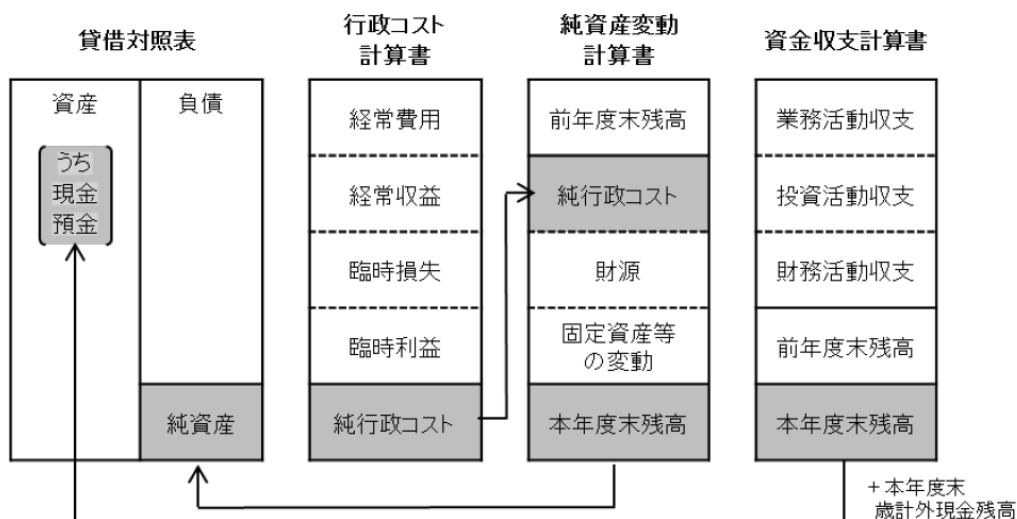
### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の小千谷市の純資産の増減、並びに純資産の内部構成の変動を明らかにするものです。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、小千谷市の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分し、資金収支の状況を明らかにするものです。

### 【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 財務書類について

### (1) 作成基準

貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) については、「統一的な基準」で作成しています。

### (2) 作成方法

財務書類は、一般会計等及び各特別会計の会計単位で作成し、複式簿記による記帳方法を用いて、財産台帳等の計数を基礎として作成しています。

さらに、一般会計・特別会計全てを連結して全体会計としての財務書類を作成し、また、全体会計に対し特定の出資法人等を含んで連結会計の財務書類を作成しています。

[会計一覧]

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
工業団地事業特別会計			
ガス事業会計			
水道事業会計			
工業用水道事業会計			
下水道事業会計			
新潟県市町村総合事務組合			
新潟県後期高齢者医療広域連合			
魚沼地域特別養護老人ホーム組合			
魚沼障害福祉事務組合			
長岡地域土地開発公社			

### (3) 対象年度

対象年度は令和4年度、令和5年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## Ⅱ. 一般会計等

### 1. 2期比較一般会計等貸借対照表

小千谷市の令和3年度及び令和4年度の一般会計等貸借対照表は次のとおりです。

### 一般会計等 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	令和3年度	令和4年度	増減		令和3年度	令和4年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	48,728,656	48,592,063	△ 136,593 ※	固定負債	16,813,019	15,749,216	△ 1,063,803 ※
有形固定資産	43,660,065	43,768,053	107,988 ※	地方債等	14,192,656	13,297,977	△ 894,679
事業用資産	26,767,116	27,499,507	732,391 ※	長期未払金	0	0	0
土地	11,819,952	11,819,138	△ 814	退職手当引当金	2,399,002	2,321,631	△ 77,371
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	42,041,706	43,236,981	1,195,275	その他	221,362	129,608	△ 91,754
建物減価償却累計額	△ 27,321,303	△ 28,200,841	△ 879,538	流動負債	2,150,264	2,084,435	△ 65,829
工作物	338,140	357,726	19,586	1年内償還予定地方債等	1,764,762	1,695,379	△ 69,383
工作物減価償却累計額	△ 221,279	△ 231,496	△ 10,217	未払金	0	0	0
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	216,773	234,251	17,478
航空機	0	0	0	預り金	64,745	64,222	△ 523
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	103,984	90,583	△ 13,401
その他	0	0	0	負債合計	18,963,283	17,833,651	△ 1,129,632
その他減価償却累計額	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	109,900	517,999	408,099	固定資産等形成分	52,809,976	53,346,483	536,507
インフラ資産	16,241,700	15,671,416	△ 570,284	余剰分(不足分)	△ 17,164,405	△ 16,278,885	885,520
土地	273,362	275,236	1,874				
建物	565,800	565,800	0				
建物減価償却累計額	△ 474,148	△ 481,178	△ 7,030				
工作物	48,903,675	49,368,490	464,815				
工作物減価償却累計額	△ 33,044,788	△ 34,076,892	△ 1,032,104				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	17,799	19,961	2,162				
物品	3,328,434	3,411,593	83,159				
物品減価償却累計額	△ 2,677,185	△ 2,814,464	△ 137,279				
無形固定資産	178,759	125,782	△ 52,977				
ソフトウェア	178,759	125,782	△ 52,977				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	4,889,831	4,698,228	△ 191,603 ※				
投資及び出資金	106,651	85,151	△ 21,500				
有価証券	29,081	18,881	△ 10,200				
出資金	17,751	17,751	0				
その他	59,819	48,519	△ 11,300				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	136,930	131,112	△ 5,818				
長期貸付金	0	0	0				
基金	4,654,463	4,490,036	△ 164,427				
減債基金	0	0	0				
その他	4,654,463	4,490,036	△ 164,427				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 8,214	△ 8,071	143				
流動資産	5,880,198	6,309,186	428,988 ※				
現金預金	1,757,534	1,509,789	△ 247,745				
未収金	44,057	48,114	4,057				
短期貸付金	0	0	0				
基金	4,081,320	4,754,420	673,100 ※				
財政調整基金	4,066,936	4,740,036	673,100				
減債基金	14,384	14,384	0				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 2,714	△ 3,137	△ 423				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	54,608,853	54,901,248	292,395	純資産合計	35,645,571	37,067,597	1,422,026
				負債及び純資産合計	54,608,853	54,901,248	292,395

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2. 2期比較一般会計等行政コスト計算書

小千谷市の令和3年度及び令和4年度の一般会計等行政コスト計算書は次のとおりです。

### 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	令和3年度	令和4年度	増減
経常費用	23,444,486	23,209,276	△ 235,210
業務費用	10,168,268	10,362,036	193,768 ※
人件費	3,448,173	3,489,174	41,001 ※
職員給与費	2,940,111	2,913,583	△ 26,528
賞与等引当金繰入額	△ 7,559	17,478	25,037
退職手当引当金繰入額	△ 117,102	△ 77,371	39,731
その他	632,723	635,484	2,761
物件費等	6,456,540	6,454,214	△ 2,326 ※
物件費	3,771,621	3,902,642	131,021
維持補修費	502,724	337,320	△ 165,404
減価償却費	2,182,196	2,214,252	32,056
その他	0	0	0
その他の業務費用	263,554	418,648	155,094
支払利息	83,073	74,563	△ 8,510
徴収不能引当金繰入額	△ 4,729	280	5,009
その他	185,210	343,805	158,595
移転費用	13,276,218	12,847,240	△ 428,978 ※
補助金等	9,868,998	9,682,777	△ 186,221
社会保障給付	2,169,171	1,915,898	△ 253,273
他会計への繰出金	1,228,189	1,200,291	△ 27,898
その他	9,860	48,274	38,414
経常収益	507,848	615,147	107,299
使用料及び手数料	285,905	285,613	△ 292
その他	221,943	329,534	107,591
純経常行政コスト	22,936,638	22,594,129	△ 342,509
臨時損失	0	10,200	10,200
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	10,200	10,200
臨時利益	15,256	14,702	△ 554
資産売却益	15,256	14,702	△ 554
その他	0	0	0
純行政コスト	22,921,382	22,589,627	△ 331,755 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3. 2期比較一般会計等純資産変動計算書

小千谷市の令和3年度及び令和4年度の一般会計等純資産変動計算書は次のとおりです。

#### 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			固定資産 等形成分			余剰分 (不足分)		
	令和3年度	令和4年度	増減	令和3年度	令和4年度	増減	令和3年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高	34,540,555	35,645,571	1,105,016	52,492,135	52,809,976	317,841	△ 17,951,579	△ 17,164,405	787,174
純行政コスト(△)	△ 22,921,382	△ 22,589,627	331,755				△ 22,921,382	△ 22,589,627	331,755
財源	24,007,173	23,984,283	△ 22,890 ※				24,007,173	23,984,283	△ 22,890 ※
税収等	15,662,116	15,675,307	13,191				15,662,116	15,675,307	13,191
国県等補助金	8,345,057	8,308,976	△ 36,081				8,345,057	8,308,976	△ 36,081
本年度差額	1,085,791	1,394,656	308,865				1,085,791	1,394,656	308,865
固定資産等の変動(内部変動)				298,617	509,136	210,519 ※	△ 298,617	△ 509,136	△ 210,519 ※
有形固定資産等の増加				1,969,892	2,549,531	579,639	△ 1,969,892	△ 2,549,531	△ 579,639
有形固定資産等の減少				△ 2,880,103	△ 2,549,068	331,035	2,880,103	2,549,068	△ 331,035
貸付金・基金等の増加				4,132,404	1,441,803	△ 2,690,601	△ 4,132,404	△ 1,441,803	2,690,601
貸付金・基金等の減少				△ 2,923,577	△ 933,130	1,990,447	2,923,577	933,130	△ 1,990,447
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	19,224	27,371	8,147	19,224	27,371	8,147			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	1,105,015	1,422,027	317,012	317,841	536,507	218,666 ※	787,174	885,520	98,346
本年度末純資産残高	35,645,571	37,067,597	1,422,026 ※	52,809,976	53,346,483	536,507	△ 17,164,405	△ 16,278,885	885,520 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



4. 2期比較一般会計等資金収支計算書

小千谷市の令和3年度及び令和4年度の一般会計等資金収支計算書は次のとおりです。

## 一般会計等 資金収支計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	令和3年度	令和4年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	21,391,680	21,054,637	△ 337,043
業務費用支出	8,115,462	8,207,397	91,935
人件費支出	3,572,835	3,549,067	△ 23,768
物件費等支出	4,274,345	4,239,962	△ 34,383
支払利息支出	83,073	74,563	△ 8,510
その他の支出	185,210	343,805	158,595
移転費用支出	13,276,218	12,847,240	△ 428,978 ※
補助金等支出	9,868,998	9,682,777	△ 186,221
社会保障給付支出	2,169,171	1,915,898	△ 253,273
他会計への繰出支出	1,228,189	1,200,291	△ 27,898
その他の支出	9,860	48,274	38,414
業務収入	24,048,085	21,429,627	△ 2,618,458 ※
税込等収入	15,668,147	15,676,568	8,421
国県等補助金収入	7,872,223	5,137,411	△ 2,734,812
使用料及び手数料収入	285,650	286,803	1,153
その他の収入	222,065	328,844	106,779
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	2,531,715	2,531,715
<b>業務活動収支</b>	<b>2,656,405</b>	<b>2,906,705</b>	<b>250,300 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,261,366	3,684,588	423,222 ※
公共施設等整備費支出	1,128,813	2,242,705	1,113,892
基金積立金支出	2,050,062	1,379,277	△ 670,785
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	82,491	62,606	△ 19,885
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,417,427	1,599,877	182,450 ※
国県等補助金収入	472,834	639,850	167,016
基金取崩収入	841,235	870,604	29,369
貸付金元金回収収入	82,491	62,606	△ 19,885
資産売却収入	20,868	15,517	△ 5,351
その他の収入	0	11,300	11,300
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,843,939</b>	<b>△ 2,084,711</b>	<b>△ 240,772</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,844,520	1,874,916	30,396
地方債償還支出	1,732,264	1,764,762	32,498
その他の支出	112,256	110,154	△ 2,102
財務活動収入	1,154,500	805,700	△ 348,800
地方債発行収入	1,148,500	800,700	△ 347,800
その他の収入	6,000	5,000	△ 1,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 690,020</b>	<b>△ 1,069,216</b>	<b>△ 379,196</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>122,446</b>	<b>△ 247,223</b>	<b>△ 369,669 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,570,344</b>	<b>1,692,790</b>	<b>122,446</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,692,790</b>	<b>1,445,567</b>	<b>△ 247,223</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>64,813</b>	<b>64,745</b>	<b>△ 68</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 68</b>	<b>△ 523</b>	<b>△ 455</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>64,745</b>	<b>64,222</b>	<b>△ 523</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,757,534</b>	<b>1,509,789</b>	<b>△ 247,745</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5. 一般会計等財務書類の注記

### (1) 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

#### ③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

##### ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ・徴収不納引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税の会計処理は、税込方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

②地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.1%	20.8%

④繰越事業に関する将来の支出予定額

一般会計

繰越明許費 325,158 千円

通次繰越 1,423,100 千円

⑤将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 10,207,223 千円

算入公債費等 1,403,896 千円

将来負担額 22,213,006 千円

充当可能基金額 20,617,281 千円

基準財政需要額参入見込額 14,701,498 千円

⑥自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

220,191 千円

⑦純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

⑧基本的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,981,268 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△1,576,038 千円
基本的財政収支	1,405,230 千円

⑨資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,906,705 千円
国県等補助金収入（投資的活動）	639,849 千円
減価償却費	△2,214,252 千円
徴収不能引当金の増減額	△280 千円
退職手当引当金の増減額	77,371 千円
賞与等引当金の増減額	△17,478 千円
未収金の増減額	△1,761 千円
その他の資産・負債の増減額	4,502 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,394,656 千円

## 6. 一般会計等財務書類の分析

財務書類の分析は、総務省の「財務書類等活用の手引き」に従って行っています。国が統一的な基準による財務書類作成を要請したことにより、当市でも総務省の見解に準じ分析をしています。

### (1) 資産形成度に関する指標

資産形成度に関する指標は、将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、という情報を提供するものです。

#### ①住民1人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの資産を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{資産合計 } 54,901,248 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 33,318 \text{ 人}} = 1,648 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 1,615 \text{ 千円})$$

(令和5年1月1日現在)

#### ②有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つことができます。

行政目的	資産額	割合	(前年値)
生活インフラ・国土保全	18,275,417 千円	41.8%	43.1%
教育	12,578,632 千円	28.7%	28.5%
福祉	1,709,365 千円	3.9%	4.1%
環境衛生	1,602,007 千円	3.7%	3.5%
産業振興	1,558,602 千円	3.6%	3.1%
消防	589,563 千円	1.3%	1.4%
総務	6,887,514 千円	15.7%	15.9%
その他	566,953 千円	1.3%	0.4%
合計	43,768,053 千円	100.0%	100.0%

#### ③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するものかを見ることができます。平均的な値は、3～7年とされ、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{資産合計 } 54,901,248 \text{ 千円}}{\text{歳入総額 } 26,367,493 \text{ 千円}} = 2.1 \text{ 年} \quad (\text{前年値: } 2.1 \text{ 年})$$

当市の値は、平均値より少ない数値となっています。これは、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めているものです。

#### ④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は、30～50%とされ、比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{減価償却累計額 } 62,990,407 \text{ 千円}}{\text{償却資産取得価額 } 93,528,997 \text{ 千円}} = 67.3\% \quad (\text{前年値 : } 66.5\%)$$

当市の値は、平均値を上回っています。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策に取り組んでいく必要があります。

### (2) 世代間公平性に関する指標

世代間公平性に関する指標は、将来世代と現世代との負担の分担は適切か、という情報を提供するものです。

#### ①純資産比率

資産のうち、過去及び現世代が負担した公共資産の割合を表す指標です。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。平均的な値は、50～90%とされています。

例) 純資産比率の増加：現世代から将来世代への資源の蓄積増

純資産比率の減少：現世代から将来世代への負担増

$$\frac{\text{純資産合計 } 37,067,597 \text{ 千円}}{\text{資産合計 } 54,901,248 \text{ 千円}} = 67.5\% \quad (\text{前年値 : } 65.3\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内ですが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくこととなります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をする必要があります。

#### ②将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は、15～40%とされています。

$$\frac{\text{地方債 } 8,291,208 \text{ 千円}}{\text{固定資産 } 43,893,835 \text{ 千円}} = 18.9\% \quad (\text{前年値 : } 19.9\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内であり、地方債により過大な社会資本形成を行わず、適切な社会資本形成を行っているといえます。

### (3) 持続可能性（健全性）に関する指標

持続可能性（健全性）に関する指標は、財政に持続可能性があるか、という情報が提供するものです。

#### ①住民1人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの負債を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{負債合計 } 17,833,651 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 33,318 \text{ 人}} = 535 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 561 \text{ 千円})$$

#### ②基本的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の行政活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{array}{rclclcl} \text{業務活動収支} & & \text{支払利息支出} & & \text{投資活動収支} & & \\ 2,906,705 \text{ 千円} & + & 74,563 \text{ 千円} & + & \Delta 2,084,711 \text{ 千円} & = & 896,557 \text{ 千円} \\ & & & & & & (\text{前年値: } 2,104,366 \text{ 千円}) \end{array}$$

### (4) 効率性に関する指標

効率性に関する指標は、行政サービスは効率的に提供されているか、といった情報を提供するものです。

#### ①住民1人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの行政コストを計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{純経常行政コスト } 22,594,129 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 33,318 \text{ 人}} = 678 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 678 \text{ 千円})$$

### (5) 弾力性に関する指標

弾力性に関する指標は、資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか、といった情報を提供するものです。

#### ①行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回ると過去から蓄積した

資産が取り崩されたことを表します。

$$\frac{\text{純行政コスト } 22,589,627 \text{ 千円}}{\text{税込等 } 23,984,283 \text{ 千円}} = 94.2\% \quad (\text{前年値 : } 95.5\%)$$

(国県等補助金受入を含む財源)

#### (6) 自律性に関する指標

自律性に関する指標は、歳入はどのくらい税込等で賄われているか、といった情報を提供するものです。

##### ① 受益者負担比率

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。平均的な値は、3～8%とされています。

$$\frac{\text{経常収益 } 615,147 \text{ 千円}}{\text{経常費用 } 23,209,276 \text{ 千円}} = 2.7\% \quad (\text{前年値 : } 2.2\%)$$

前年度との比較で 0.5 ポイント増加しました。これは、主に除雪費などの維持補修費の減少により経常費用が減少したためです。平均的な値よりも数値は低いため、今後も使用料及び手数料等の見直しを検討していく必要があります。



### Ⅲ. 全体会計

#### 1. 全体会計貸借対照表

#### 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	82,274,562	固定負債	36,322,583
有形固定資産	75,004,025	地方債等	23,896,057
事業用資産	27,499,507	長期未払金	-
土地	11,819,138	退職手当引当金	2,611,494
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,236,981	その他	9,815,031
建物減価償却累計額	-28,200,841	流動負債	3,827,740
工作物	357,726	1年内償還予定地方債等	2,874,537
工作物減価償却累計額	-231,496	未払金	524,117
船舶	-	未払費用	4,332
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,613
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	257,336
航空機	-	預り金	74,222
航空機減価償却累計額	-	その他	90,583
その他	-	負債合計	40,150,322
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	517,999	固定資産等形成分	87,028,982
インフラ資産	41,895,644	余剰分(不足分)	-35,057,080
土地	1,015,322	他団体出資等分	-
建物	2,464,717		
建物減価償却累計額	-1,321,111		
工作物	90,003,054		
工作物減価償却累計額	-50,293,263		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,925		
物品	20,828,835		
物品減価償却累計額	-15,219,961		
無形固定資産	2,572,308		
ソフトウェア	139,339		
その他	2,432,969		
投資その他の資産	4,698,228		
投資及び出資金	85,151		
有価証券	18,881		
出資金	17,751		
その他	48,519		
長期延滞債権	131,112		
長期貸付金	-		
基金	4,490,036		
減債基金	-		
その他	4,490,036		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,071		
流動資産	9,847,662		
現金預金	4,468,908		
未収金	585,580		
短期貸付金	-		
基金	4,754,420		
財政調整基金	4,740,036		
減債基金	14,384		
棚卸資産	33,036		
その他	9,326		
徴収不能引当金	-3,607		
繰延資産	-	純資産合計	51,971,901
資産合計	92,122,223	負債及び純資産合計	92,122,223

2. 全体会計行政コスト計算書

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,630,769
業務費用	14,581,340
人件費	3,799,380
職員給与費	3,090,384
賞与等引当金繰入額	36,783
退職手当引当金繰入額	-12,460
その他	684,672
物件費等	10,158,509
物件費	5,947,925
維持補修費	527,236
減価償却費	3,683,349
その他	-
その他の業務費用	623,451
支払利息	237,667
徴収不能引当金繰入額	750
その他	385,033
移転費用	11,049,429
補助金等	9,085,144
社会保障給付	1,915,898
その他	48,387
経常収益	4,102,998
使用料及び手数料	3,709,868
その他	393,130
純経常行政コスト	21,527,771
臨時損失	34,709
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,707
臨時利益	33,585
資産売却益	14,702
その他	18,883
純行政コスト	21,528,895

3. 全体会計純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,174,022	87,308,322	-37,134,300	-
純行政コスト(△)	-21,528,895		-21,528,895	-
財源	22,921,257		22,921,257	-
税収等	14,499,292		14,499,292	-
国県等補助金	8,421,965		8,421,965	-
本年度差額	1,392,362		1,392,362	-
固定資産等の変動(内部変動)		-306,712	306,712	
有形固定資産等の増加		3,220,648	-3,220,648	
有形固定資産等の減少		-4,036,033	4,036,033	
貸付金・基金等の増加		1,441,803	-1,441,803	
貸付金・基金等の減少		-933,130	933,130	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	27,371	27,371		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	378,146	-	378,146	
本年度純資産変動額	1,797,879	-279,341	2,077,220	-
本年度末純資産残高	51,971,901	87,028,982	-35,057,080	-

4. 全体会計資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,849,471
業務費用支出	10,800,042
人件費支出	3,829,978
物件費等支出	6,364,871
支払利息支出	237,667
その他の支出	367,526
移転費用支出	11,049,429
補助金等支出	9,085,144
社会保障給付支出	1,915,898
その他の支出	48,387
業務収入	23,765,350
税収等収入	14,500,553
国県等補助金収入	5,250,400
使用料及び手数料収入	3,620,947
その他の収入	393,450
臨時支出	24,507
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,507
臨時収入	2,550,598
<b>業務活動収支</b>	<b>4,441,970</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,330,111
公共施設等整備費支出	2,913,045
基金積立金支出	1,379,277
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	62,684
その他の支出	-24,896
投資活動収入	1,694,701
国県等補助金収入	703,194
基金取崩収入	870,604
貸付金元金回収収入	62,684
資産売却収入	15,526
その他の収入	42,693
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,635,409</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,083,165
地方債等償還支出	2,973,010
その他の支出	110,154
財務活動収入	1,190,500
地方債等発行収入	1,185,500
その他の収入	5,000
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,892,665</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-86,104</b>
前年度末資金残高	4,490,790
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,404,686</b>
前年度末歳計外現金残高	64,745
本年度歳計外現金増減額	-523
本年度末歳計外現金残高	64,222
本年度末現金預金残高	4,468,908

## 5. 全体財務書類の注記

### (1) 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・ 出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

#### ③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（事業用資産インフラ資産）：定額法を採用しています。  
ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。
- ・ 無形固定資産：定額法を採用しています。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・ 退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・ 徴収不納引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### ⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引に

より発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

#### IV. 連結会計

##### 1. 連結会計貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	82,519,882	固定負債	36,410,203
有形固定資産	75,175,951	地方債等	23,971,777
事業用資産	27,671,132	長期未払金	-
土地	11,849,933	退職手当引当金	2,623,395
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,608,135	その他	9,815,031
建物減価償却累計額	-28,432,749	流動負債	3,836,274
工作物	370,727	1年内償還予定地方債等	2,881,045
工作物減価償却累計額	-242,913	未払金	524,117
船舶	-	未払費用	4,332
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,613
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259,235
航空機	-	預り金	74,349
航空機減価償却累計額	-	その他	90,583
その他	-	負債合計	40,246,477
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	517,999	固定資産等形成分	87,457,731
インフラ資産	41,895,644	余剰分(不足分)	-34,924,593
土地	1,015,322	他団体出資等分	-
建物	2,464,717		
建物減価償却累計額	-1,321,111		
工作物	90,003,054		
工作物減価償却累計額	-50,293,263		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,925		
物品	20,832,035		
物品減価償却累計額	-15,222,859		
無形固定資産	2,572,325		
ソフトウェア	139,356		
その他	2,432,969		
投資その他の資産	4,771,606		
投資及び出資金	85,151		
有価証券	18,881		
出資金	17,751		
その他	48,519		
長期延滞債権	131,197		
長期貸付金	-		
基金	4,563,331		
減債基金	-		
その他	4,563,331		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,074		
流動資産	10,259,733		
現金預金	4,562,618		
未収金	585,630		
短期貸付金	-		
基金	4,937,849		
財政調整基金	4,923,465		
減債基金	14,384		
棚卸資産	167,917		
その他	9,326		
徴収不能引当金	-3,607		
繰延資産	-	純資産合計	52,533,138
資産合計	92,779,615	負債及び純資産合計	92,779,615

2. 連結会計行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	29,401,294
業務費用	14,845,897
人件費	3,861,005
職員給与費	3,137,011
賞与等引当金繰入額	39,674
退職手当引当金繰入額	-12,273
その他	696,593
物件費等	10,264,188
物件費	6,024,975
維持補修費	543,501
減価償却費	3,695,713
その他	-
その他の業務費用	720,704
支払利息	238,078
徴収不能引当金繰入額	753
その他	481,873
移転費用	14,555,398
補助金等	8,270,846
社会保障給付	6,233,783
その他	50,768
経常収益	4,130,876
使用料及び手数料	3,714,050
その他	416,826
純経常行政コスト	25,270,419
臨時損失	81,880
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	81,878
臨時利益	33,585
資産売却益	14,702
その他	18,883
純行政コスト	25,318,713



### 3. 連結会計純資産変動計算書

#### 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,845,589	87,780,812	-36,935,223	-
純行政コスト(△)	-25,318,713		-25,318,713	-
財源	26,594,511		26,594,511	-
税収等	16,279,110		16,279,110	-
国県等補助金	10,315,402		10,315,402	-
本年度差額	1,275,798		1,275,798	-
固定資産等の変動(内部変動)		-360,550	360,550	
有形固定資産等の増加		3,220,207	-3,220,207	
有形固定資産等の減少		-4,090,046	4,090,046	
貸付金・基金等の増加		1,464,182	-1,464,182	
貸付金・基金等の減少		-954,893	954,893	
資産評価差額	-52	-52		
無償所管換等	27,371	27,371		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	14,921	22,258	-7,336	-
その他	369,511	-12,107	381,618	
本年度純資産変動額	1,687,549	-323,080	2,010,630	-
本年度末純資産残高	52,533,138	87,457,731	-34,924,593	-

4. 連結会計資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,606,813
業務費用支出	11,051,190
人件費支出	3,891,336
物件費等支出	6,457,183
支払利息支出	238,078
その他の支出	464,594
移転費用支出	14,555,622
補助金等支出	8,270,834
社会保障給付支出	6,233,783
その他の支出	51,005
業務収入	27,465,266
税込等収入	16,280,370
国県等補助金収入	7,142,533
使用料及び手数料収入	3,625,129
その他の収入	417,234
臨時支出	28,230
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	28,230
臨時収入	2,550,773
業務活動収支	4,380,996
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,363,342
公共施設等整備費支出	2,913,045
基金積立金支出	1,412,509
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	62,684
その他の支出	-24,896
投資活動収入	1,726,507
国県等補助金収入	704,323
基金取崩収入	901,280
貸付金元金回収収入	62,684
資産売却収入	15,526
その他の収入	42,693
投資活動収支	-2,636,835
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,091,342
地方債等償還支出	2,981,188
その他の支出	110,154
財務活動収入	1,190,500
地方債等発行収入	1,185,500
その他の収入	5,000
財務活動収支	-1,900,842
本年度資金収支額	-156,682
前年度末資金残高	4,653,627
比例連結割合変更に伴う差額	1,101
本年度末資金残高	4,498,047
前年度末歳計外現金残高	64,997
本年度歳計外現金増減額	-425
本年度末歳計外現金残高	64,571
本年度末現金預金残高	4,562,618

## 5. 連結財務書類の注記

### (1) 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

#### ③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・徴収不納引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### ⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引に

より発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

新潟県市町村総合事務組合

新潟県後期高齢者医療広域連合

魚沼地域特別養護老人ホーム組合

魚沼障害福祉事務組合

長岡地域土地開発公社

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積を

いい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。